

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	16,539,268	
減価償却累計額	<u>△ 7,389,963</u>	9,149,305
構築物	1,012,847	
減価償却累計額	<u>△ 678,883</u>	333,964
工具器具備品	6,878,041	
減価償却累計額	<u>△ 5,447,162</u>	1,430,879
図書		2,400,357
美術品・收藏品		360,441
車両運搬具	24,607	
減価償却累計額	<u>△ 18,771</u>	5,836
建設仮勘定		<u>2,730</u>
有形固定資産合計		35,178,519

#### 2 無形固定資産

特許権		60,842
商標権		239
ソフトウェア		66,973
特許権仮勘定		<u>61,083</u>
無形固定資産合計		189,137

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>307,885</u>
投資その他の資産合計		<u>307,885</u>
固定資産合計		35,675,541

### II 流動資産

現金及び預金		1,301,051
未収学生納付金収入	30,686	
徴収不能引当金	<u>△ 851</u>	29,835
その他未収入金		82,091
たな卸資産		2,472
前渡金		7,637
前払費用		122
未収収益		988
その他流動資産		<u>393</u>
流動資産合計		<u>1,424,589</u>
資産合計		<u><u>37,100,129</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,755,171	
資産見返補助金等	542,668	
資産見返寄附金	718,747	
資産見返物品受贈額	2,074,243	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,730	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,507	
特許権仮勘定見返補助金等	199	5,101,264

長期未払金 17,371

固定負債合計 5,118,636

II 流動負債

預り補助金等	7,482	
寄附金債務	519,463	
前受受託研究費等	147,444	
前受受託事業費等	6,564	
前受金	218,870	
預り研究費補助金等	46,314	
預り金	35,564	
未払金	919,571	
未払費用	10,582	
未払消費税等	601	
引当金		

賞与引当金 5,772

環境対策引当金 66,977 72,749

流動負債合計 1,985,204

負債合計 7,103,839

純資産の部

I 資本金

政府出資金 29,640,105

資本金合計 29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金 8,754,861

損益外減価償却累計額 △ 8,590,525

損益外減損損失累計額 △ 9,324

資本剰余金合計 155,013

III 利益剰余金

当期未処分利益 201,173

(うち当期総利益) 201,173

利益剰余金合計 201,173

純資産合計 29,996,290

負債純資産合計 37,100,129

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,248,077	
研究経費		1,107,751	
教育研究支援経費		461,009	
受託研究費		478,381	
受託事業費		46,028	
役員人件費		87,872	
教員人件費			
常勤教員給与	3,504,025		
非常勤教員給与	329,262	3,833,287	
職員人件費			
常勤職員給与	1,054,147		
非常勤職員給与	407,833	1,461,981	8,724,386
一般管理費			336,108
財務費用			
支払利息		469	469
雑損失			1,331
経常費用合計			9,062,294
経常収益			
運営費交付金収益			4,935,056
授業料収益			1,926,197
入学金収益			347,339
検定料収益			78,695
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	123,045		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	357,077	480,122	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	33,109		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	12,919	46,028	
寄附金収益			151,327
施設費収益			66,058
補助金収益			336,852
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	96,276		
資産見返運営費交付金等戻入	184,847		
資産見返補助金等戻入	187,161		
資産見返寄附金戻入	150,460	618,743	
財務収益			
受取利息	1,304		
有価証券利息	4,305	5,610	
雑益			
財産貸付料収入	31,693		
大学入試センター試験実施料収入	5,980		
科学研究費補助金間接経費収入	99,955		
入場料収入	657		
その他	34,429	172,714	
経常収益合計			9,164,743
経常利益			102,449

臨時利益		
運當費交付金収益	74,612	<u>74,612</u>
当期純利益		<u>177,061</u>
目的積立金取崩額		<u>24,112</u>
当期総利益		<u><u>201,173</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,430,989
人件費支出	△ 5,469,997
その他の業務支出	△ 351,802
運営費交付金収入	4,877,376
授業料収入	1,807,875
入学金収入	337,187
検定料収入	78,665
受託研究等収入	525,725
受託事業等収入	30,942
補助金等収入	415,424
補助金等の精算による返還金の支出	△ 874
寄附金収入	146,973
財産の貸付による収入	32,362
その他の収入	124,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>123,333</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 800,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 735,314
無形固定資産の取得による支出	△ 42,769
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,068
施設費による収入	102,700
小計	<u>425,685</u>
利息及び配当金の受取額	6,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>432,364</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,235
小計	<u>△ 7,235</u>
利息の支払額	△ 406
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,640</u>
IV 資金増加額	548,057
V 資金期首残高	<u>602,995</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,151,051</u></u>

利益の処分に関する書類(案)  
(平成28年6月2日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益		201,173
当期総利益	201,173	
II 利益処分額		
積立金	201,173	<u>201,173</u>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	8,724,386	
一般管理費	336,108	
財務費用	469	
雑損	<u>1,331</u>	9,062,294

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,926,197	
入学金収益	△ 347,339	
検定料収益	△ 78,695	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 72,389	
受託研究等収益	△ 480,122	
受託事業等収益	△ 46,028	
寄附金収益	△ 151,327	
資産見返寄附金戻入	△ 150,460	
財務収益	△ 5,610	
雑益	<u>△ 172,714</u>	<u>△ 3,430,881</u>

業務費用合計 5,631,412

II 損益外減価償却相当額 643,454

III 引当外賞与増加見積額 15,135

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 109,379

## V 機会費用

政府出資の機会費用 - -

VI 国立大学法人等業務実施コスト 6,180,623

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は6,693千円。

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の利回りを参考に0%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 274,499 千円  
 2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 4,002,056 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
 現金及び預金勘定 1,301,051 千円  
 定期預金 △150,000 千円  
 資金期末残高 1,151,051 千円
2. 重要な非資金取引  
 現物寄附による固定資産の取得 102,930 千円  
 現物寄附による少額備品等の取得 32,311 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
 本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	307,885	345,752	37,867
(2) 現金及び預金	1,301,051	1,301,051	—
(3) 未払金	(919,571)	(919,571)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

現金及び預金並びに未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

北京都分校改修(建築・設備)設計業務(未検収額19,872千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) P F I の明細	3
(4) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(5) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	5
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	6
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	7
- 2 目的積立金取崩しの明細	8
(8) 業務費及び一般管理費の明細	9
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	12
- 2 運営費交付金収益	12
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	13
- 2 補助金等の明細	13
(11) 役員及び教職員の給与の明細	14
(12) 開示すべきセグメント情報	14
(13) 寄附金の明細	15
(14) 受託研究の明細	15
(15) 共同研究の明細	15
(16) 受託事業等の明細	15
(17) 科学研究費補助金の明細	16
(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	16
- 2 未払金の内訳	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	14,716,766	38,492	—	14,755,259	7,082,765	534,271	—	—	—	7,672,494	
	構築物	822,539	—	—	822,539	612,186	24,245	—	—	—	210,353	
	工具器具備品	1,168,108	—	2,513	1,165,595	880,544	82,779	—	—	—	285,051	
	車両運搬具	5,012	—	—	5,012	5,012	91	—	—	—	—	
	計	16,712,425	38,492	2,513	16,748,405	8,580,506	641,386	—	—	—	8,167,899	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,659,349	124,660	—	1,784,009	307,198	78,238	—	—	—	1,476,811	
	構築物	188,635	1,674	—	190,308	66,698	11,618	—	—	—	123,611	
	工具器具備品	5,379,754	364,232	31,540	5,712,446	4,566,619	537,457	—	—	—	1,145,827	
	図 書	2,477,556	24,889	101,393	2,401,052	696	—	—	—	—	2,400,357	
	車両運搬具	18,507	1,088	—	19,595	13,759	1,435	—	—	—	5,836	
	計	9,723,800	516,543	132,933	10,107,411	4,954,969	628,748	—	—	—	5,152,441	
非償却 資産	土 地	21,427,508	72,000	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	358,450	1,991	—	360,441	—	—	—	—	—	360,441	
	建設仮勘定	2,730	11,713	11,713	2,730	—	—	—	—	—	2,730	
	計	21,788,688	85,704	11,713	21,862,679	—	—	4,500	—	—	21,858,179	
有形固定 資産合計	土 地	21,427,508	72,000	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建 物	16,376,115	163,153	—	16,539,268	7,389,963	612,509	—	—	—	9,149,305	
	構築物	1,011,174	1,674	—	1,012,847	678,883	35,864	—	—	—	333,964	
	工具器具備品	6,547,861	364,232	34,052	6,878,041	5,447,162	620,236	—	—	—	1,430,879	
	図 書	2,477,556	24,889	101,393	2,401,052	696	—	—	—	—	2,400,357	
	美術品・收藏品	358,450	1,991	—	360,441	—	—	—	—	—	360,441	
	車両運搬具	23,519	1,088	—	24,607	18,771	1,526	—	—	—	5,836	
	建設仮勘定	2,730	11,713	11,713	2,730	—	—	—	—	—	2,730	
	計	48,224,913	640,740	147,158	48,718,494	13,535,475	1,270,134	4,500	—	—	35,178,519	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	16,052	—	—	16,052	10,019	2,069	—	—	—	6,033	
	計	16,052	—	—	16,052	10,019	2,069	—	—	—	6,033	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	79,263	11,381	—	90,644	29,802	10,521	—	—	—	60,842	
	商標権	909	245	—	1,153	915	82	—	—	—	239	
	ソフトウェア	143,691	56,784	—	200,475	139,535	13,005	—	—	—	60,940	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	58,258	26,942	24,118	61,083	—	—	—	—	—	61,083	
	計	286,945	95,352	24,118	358,180	170,252	23,608	4,824	—	—	183,103	
無形固定 資産合計	特許権	79,263	11,381	—	90,644	29,802	10,521	—	—	—	60,842	
	商標権	909	245	—	1,153	915	82	—	—	—	239	
	ソフトウェア	159,743	56,784	—	216,527	149,554	15,074	—	—	—	66,973	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	58,258	26,942	24,118	61,083	—	—	—	—	—	61,083	
	計	302,997	95,352	24,118	374,232	180,271	25,676	4,824	—	—	189,137	
投資その 他の資産	投資有価証券	308,302	121	538	307,885	—	—	—	—	—	307,885	
	計	308,302	121	538	307,885	—	—	—	—	—	307,885	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	1,325	1,323	—	1,318	—	1,330	
回数券・プリペイド カード	194	141	—	118	—	217	
商品	663	1,215	—	952	—	926	
合 計	2,181	2,679	—	2,388	—	2,472	

### (3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎 学生館整備事業	建物等の設計、建設 及び維持管理	BOT	株式会社ジェ イ・エス・ビー	平成25年4月1日～ 平成50年3月31日	平成50年3月31 日引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。



(4) 有価証券の明細

(4) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,570	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	108,514	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,802	—	
	計	309,544	300,000	307,885	—	
貸借対照表 計上額				307,885		

## (5) 引当金の明細

### (5)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	66,977	—	—	—	66,977	
賞与引当金	5,490	5,772	5,490	—	5,772	
合 計	72,467	5,772	5,490	—	72,749	

### (5)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	28,676	2,010	30,686	979	△ 128	851	(注)
計	28,676	2,010	30,686	979	△ 128	851	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,973,600	(1,197) 36,642	—	6,010,242	建物の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	55,030	2,000	—	57,030	土地の取得による増加
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	955,298	71,851	—	1,027,149	土地・建物の取得による増加
	譲与等	1,531,816	1,991	—	1,533,807	寄贈美術品・收藏品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,690,243	—	2,513	△ 1,692,755	特定償却資産の除却による減少
	計	8,644,890	112,483	2,513	8,754,861	
	損益外減価償却 累計額	7,949,583	643,454	2,513	8,590,525	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	685,984	△ 530,971	—	155,013	

(注) 国立大学財務・経営センターからの受入相当額について、内数として( )に記載している。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金	—	95,963	95,963	—	前年度の利益処分に伴う増加 及び目的積立金の取崩しに伴 う減少
計	—	95,963	95,963	—	

## (7)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	
	教育研究環境改善事業	計
土地	70,000	70,000
建物	1,851	1,851
小計	71,851	71,851
教育経費		
修繕費	3,996	3,996
研究経費		
委託費	140	140
修繕費	17,063	17,063
教育研究支援経費		
修繕費	2,777	2,777
一般管理費		
修繕費	135	135
小計	24,112	24,112
合計	95,963	95,963

## (8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	208,440	
備品費	42,454	
印刷製本費	29,613	
水道光熱費	98,337	
旅費交通費	120,387	
通信運搬費	12,056	
賃借料	6,732	
福利厚生費	10	
保守費	11,861	
修繕費	155,198	
損害保険料	379	
広告宣伝費	26,963	
行事費	334	
諸会費	12,312	
会議費	3,401	
報酬・委託・手数料	138,702	
租税公課	140	
奨学費	228,048	
減価償却費	146,608	
貸倒損失	2,681	
徴収不能引当金繰入額	851	
雑費	2,568	1,248,077
研究経費		
消耗品費	186,720	
備品費	69,052	
印刷製本費	8,304	
水道光熱費	89,773	
旅費交通費	161,740	
通信運搬費	6,232	
賃借料	9,441	
保守費	9,469	
修繕費	101,060	
損害保険料	83	
広告宣伝費	6,059	
諸会費	18,377	
会議費	2,876	
報酬・委託・手数料	124,884	
租税公課	457	
減価償却費	302,600	
雑費	10,623	1,107,751

教育研究支援経費			
消耗品費		59,317	
備品費		101,926	
印刷製本費		2,685	
水道光熱費		16,908	
旅費交通費		1,830	
通信運搬費		6,381	
賃貸料		120,988	
保守費		10,889	
修繕費		22,235	
損害保険料		142	
広告宣伝費		3,494	
諸会費		493	
会議費		279	
報酬・委託・手数料		59,966	
租税公課		598	
減価償却費		47,725	
雑費		5,151	461,009
受託研究費			478,381
受託事業費			46,028
役員人件費			
報酬		60,170	
賞与		19,706	
法定福利費		7,995	87,872
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,150,263		
賞与	682,711		
退職給付費用	264,923		
法定福利費	406,129	3,504,025	
非常勤教員給与			
給料	303,553		
賞与	2,834		
賞与引当金繰入額	1,520		
法定福利費	21,356	329,262	3,833,287
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	659,697		
賞与	197,429		
退職給付費用	66,850		
法定福利費	130,172	1,054,147	
非常勤職員給与			
給料	351,284		
賞与	10,290		

賞与引当金繰入	4,253		
法定福利費	42,006	407,833	1,461,981
一般管理費			
消耗品費		28,236	
備品費		3,646	
印刷製本費		4,276	
水道光熱費		5,790	
旅費交通費		29,924	
通信運搬費		7,270	
賃借料		10,102	
福利厚生費		506	
保守費		78,393	
修繕費		26,265	
損害保険料		3,980	
広告宣伝費		3,921	
行事費		850	
諸会費		4,840	
会議費		1,226	
報酬・委託・手数料		89,081	
租税公課		3,286	
減価償却費		34,181	
雑費		334	336,108

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。



(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	36,649	—	33,349	3,301	—	36,649	—
平成26年度	269,787	—	178,318	91,469	—	269,787	—
平成27年度	—	4,877,376	4,798,001	79,375	—	4,877,376	—
合計	306,436	4,877,376	5,009,668	174,144	—	5,183,812	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が74,612千円含まれている。

(9)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,036,116	4,036,116
業務達成基準	33,349	102,647	405,183	541,179
費用進行基準	—	75,671	356,702	432,373
合計	33,349	178,318	4,798,001	5,009,668

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (10) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 〈耐震対策事業〉	76,700	—	35,445	41,255	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈営繕事業〉	26,000	—	1,197	24,803	
計	102,700	—	36,642	66,058	

## (10) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	150,673	—	15,059	—	—	135,614	
医療研究開発推進事業補助 金	34,000	—	—	—	—	34,000	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	16,247	—	604	—	—	15,644	
科学技術人材育成費補助金	3,000	—	—	—	—	3,000	
文化芸術振興費補助金	31,027	—	—	—	—	31,027	
農林水産試験研究費補助金	5,954	—	—	—	—	5,954	
中小企業経営支援等対策費 補助金	21,201	—	8,318	—	—	12,883	
国際化拠点整備事業費補助 金	98,000	—	1,353	—	—	96,647	
合計	360,103	—	25,334	—	—	334,768	

(注) 当期振替額の収益計上には、過年度交付額からの振替額2,084千円を含んでいない。

## (11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(74,548) 74,548	5	— —	—
	非常勤	— 5,328	2	— —	—
	計	(74,548) 79,876	7	— —	—
教職員	常 勤	(3,653,549) 3,690,099	435	(331,773) 331,773	16
	非常勤	— 667,961	583	— —	—
	計	(3,653,549) 4,358,060	1,018	(331,773) 331,773	16
合 計	常 勤	(3,728,097) 3,764,647	440	(331,773) 331,773	16
	非常勤	— 673,289	585	— —	—
	計	(3,728,097) 4,437,937	1,025	(331,773) 331,773	16

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

## (12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

### (13) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	282,214	5,941	現物寄附 135,241 千円( 5,613 )件
合 計	282,214	5,941	

### (14) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	40,262	285,555	253,389	72,427
合 計	40,262	285,555	253,389	72,427

### (15) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	80,541	221,210	226,733	75,018
合 計	80,541	221,210	226,733	75,018

### (16) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	3,170	49,422	46,028	6,564
合 計	3,170	49,422	46,028	6,564

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	(24,304) 7,291	9	
基盤研究(S)	(2,500) 750	3	
基盤研究(A)	(56,812) 17,044	11	
基盤研究(B)	(80,633) 24,190	27	
基盤研究(C)	(92,130) 27,639	89	
挑戦的萌芽研究	(16,800) 4,890	15	
若手研究(A)	(20,950) 5,850	3	
若手研究(B)	(18,096) 5,310	16	
特別研究員奨励費	(5,500) 270	6	
研究活動スタート支援	(5,066) 1,520	5	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(1,000) 300	1	
合計	(323,791) 95,053	185	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )に記載している。

(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(18) - 1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	869
普通預金	1,136,359
郵便貯金	13,823
定期預金	150,000
合計	1,301,051

(18) - 2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	359,099
人件費に係る未払金	353,619
有形固定資産の取得に係る未払金	96,630
その他の未払金	104,626
合計	913,974